

平成28年度

事業報告書

～“おたがいさん”の心でつくる 温かいまち彦根～



社会福祉法人彦根市社会福祉協議会

【目次】

総括	1頁
地域福祉推進計画関係	
(1) 地域福祉推進委員会の開催	2頁
(2) 住民福祉活動計画の推進	2頁
1 みんなを地域の中で大切に作る意識づくり	
1-1 さまざまな人たちの存在や多様な暮らしを理解できる風土づくり	
(1) 福祉出前講座の開催	2頁
(2) 彦根市社会福祉大会の開催	3頁
(3) いきいき安心推進事業の開催	3頁
1-2 いろいろな支え合いの形を学び合える地域づくり	
(1) 学校等における福祉教育・学習の支援	4頁
2 みんなで孤立を見逃さないつながりづくり	
2-1 互いに「助けて」と言える地域づくり	
(1) あいさつプラスOne運動の展開	5頁
(2) 「孤立」について学ぶ場づくり	5頁
(3) 地域見守り合い活動に関する協定の締結および移動・外出支援用車両 「おたがいさんさん号」の寄贈	5頁
2-2 平時のつながりを活かす防災・減災体制づくり	
(1) 福祉の出前講座（防災出前講座）および防災研修会の開催	6頁
(2) 縁・支え合いの県民運動	6頁
3 みんなで安心できる居場所づくり	
3-1 身近なところで、さまざまな世代の人たちが気軽に集える場づくり	
(1) 小地域福祉活動助成事業（自治会支援）	7頁
(2) ふれあいサロンの充実（学区（地区）社協支援）	7頁
(3) サロン・空き家の活用方法の検討	7頁
3-2 同じ悩みを持つ人たちが交流でき、心が軽くなる拠り所づくり	
(1) ボランティア団体助成事業	8頁
(2) 福祉団体活動助成事業	8頁
(3) 地域の社会資源を活かした子ども・若者の居場所づくりの検討	8頁
(4) ベビー&キッズ用品リユース～かえっこ～	8頁
4 みんなが担い手みんなが参加するしくみづくり	
4-1 あらゆる人財が力を発揮する支え合いのしくみづくり	
(1) ちょいボラ活動の推進	9頁
① ボランティア保険加入促進事業	9頁
② ボランティアに関する相談・情報提供	9頁

③ ペットボトルキャップ収集協力	9 頁
④ 「ふくしの店」設置事業	10 頁
(2) 福祉のまちづくり助成金の活用	10 頁
(3) 善意銀行預託金の活用	10 頁
(4) 車椅子貸出事業	12 頁
(5) ボランティアセンターの基盤強化	12 頁
(6) 学区（地区）における地域協働の場づくり	12 頁
4-2 福祉関係情報が発信され、必要な人に届くしくみづくり	
(1) 気軽に福祉関連情報を得ることができる場所の開拓	14 頁
(2) 広報紙「社協ひこね」の発行事業	14 頁
(3) 社協ひこね点字・音訳事業	15 頁
(4) 社協ひこね「翻訳版」の検討	15 頁

5 みんなの困りごとを放っておかない相談体制づくり

5-1 ニーズキャッチの体制づくり

(1) 専門職によるアウトリーチ（地域包括支援センター、障害者相談支援事業所等）	15 頁
(2) 民生委員児童委員、福祉委員、学区（地区）社協、自治会、住民、企業、団体等との連携	15 頁
(3) 心配ごと相談事業	16 頁

5-2 ワンストップのネットワークづくり

(1) なんでも相談会の開催	17 頁
(2) つながろう・つなげよう相談機関交流会の開催	18 頁
(3) (仮称) 暮らしのマネジメント支援の検討・実施	18 頁
(4) 生活福祉資金貸付事業・生活つなぎ資金貸付事業	18 頁
(5) 地域福祉権利擁護事業	19 頁

その他の地域福祉事業

1 歳末たすけあい募金助成金による地域福祉事業	
(1) 歳末たすけあい地域福祉事業	20 頁
① 「歳末たすけあい運動」地域福祉事業	20 頁
(2) 生活困窮者等緊急支援事業	21 頁
2 小児難病救済基金助成事業	21 頁
3 衣装貸付事業	21 頁
4 南老人福祉センター運営事業（彦根市指定管理受託事業）	22 頁
(1) 自主事業	22 頁
① チャレンジ機能向上事業	22 頁
② 生きがい健康づくり事業	22 頁
③ H&Hネットワーク事業の充実	23 頁

④ いきいきクラブの育成強化	23 頁
⑤ 発表会・作品展の開催	23 頁
⑥ お楽しみ映画会	23 頁
(2) 相談事業	23 頁
(3) 施設の有効利用	23 頁
① 各種団体の会合等への貸館業務	23 頁
② 一般浴・電子浴・マッサージ機・健康器具の利用	23 頁
5 災害時避難行動要支援者制度推進業務（彦根市受託事業）	24 頁

在宅介護課

1 介護保険事業・障害福祉サービス事業	25 頁
(1) 居宅介護支援事業	25 頁
(2) ホームヘルプサービス事業	26 頁
(3) デイサービス事業	27 頁
2 彦根市地域包括支援センター運営事業（ハピネス・いなえ）	29 頁

<組織基盤強化>

1 協議体としての役割を発揮できる体制と業務の見直し

1 法人運営体制の充実	
(1) 理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会の開催	32 頁
① 理事会の開催	32 頁
② 評議員会の開催	33 頁
③ 監査の実施	33 頁
④ 評議員選任・解任委員会の開催	33 頁
⑤ 第三者委員会の開催	33 頁
(2) 理事会、評議員会への情報提供と意見交換の場の設置	33 頁
2 事務局体制の充実	
(1) 内部連絡会議の開催による連携体制の強化	34 頁
① 連絡調整会議（所属長会議）	34 頁
② 安全衛生委員会	34 頁
③ 生活支援コーディネーター連絡会議および推進戦略会議	34 頁
④ 生活支援会議	34 頁
(2) 行動記録の徹底と検証による効果的な事業の執行	34 頁
3 事務局組織の見直し検討	
(1) 事務局体制の充実	34 頁
(2) 業務内容の見直しおよび組織改編方針の検討	34 頁

2-1 社会福祉法人としての責任を意識した財政運営

1 会費のあり方の見直し	
--------------	--

(1) 社協会費に関する情報収集と会員制度の検討	34 頁
(2) 会員規程の見直し検討（社会福祉事業所等の会員加入）	34 頁
(3) 会費の使途の見える化等による会員増強	34 頁
2 介護保険事業の見直し	
(1) 介護保険事業収入の分析会議の開催	35 頁
(2) 特定事業所加算指定要件の維持	35 頁
3 収益事業の見直し	
(1) 衣装貸付事業の営業日拡大の継続	36 頁
4 費用対効果を意識した業務運営	
(1) 業務フローチャート作成やマニュアル化の促進	36 頁
(2) 税理士による定期的な会計指導の実施	36 頁
(3) 事業評価やコスト管理等の実施	36 頁
2-2 新たな地域課題やニーズに対して、専門性・継続性を活かした支援 ができる職員の育成	
1 職員研修制度の充実	
(1) 内部研修計画の検討	36 頁
(2) 専門職としての研修実施	36 頁
(3) 組織人としての研修実施	37 頁
(4) 伝達研修による研修内容の共有化	37 頁
2 登用・継続雇用を含む計画的な職員の採用	
(1) 介護職員の人材確保と育成	37 頁
(2) 資格取得の推奨	37 頁
3 職員の処遇の見直し	
(1) 職員承認昇格選考委員会の開催	37 頁
3 地域福祉の要としての社協のPRと客観的な評価システムの構築	
1 広報活動の強化	
(1) 広報委員会の開催	38 頁
(2) 電子メディアを含む情報発信の強化策検討	38 頁
① 広報紙、インターネットによる情報提供	38 頁
② QRコードの活用	38 頁
(3) 広報紙への会員情報等の掲載	38 頁
(4) 社協PR紙の配布	38 頁
2 事務事業評価システムの導入	
(1) PDCAサイクルによる業務進行管理と自己評価の実施	38 頁
(2) 外部評価委員の設置	38 頁

この事業報告書は、実施した事業の内容をより分かり易くするため、本書に
付属する明細についても取り込んで一体のものとして記載しています。

平成28年度 事業報告

総括

少子化や高齢社会の進展、核家族化や個人主義的な考え方の浸透などにより単身世帯や高齢者のみの世帯が増え、社会的孤立や貧困が影を落として地域社会が変容していく中、地域において惹起する生活・福祉課題も複雑化・深刻化しています。

地域福祉の推進を大きな使命とする社会福祉協議会にとって、その果たすべき役割と責任は一層重要になっていると言え、そのことはそのまま社会福祉協議会に対する期待の大きさの裏返しでもあります。

そうした状況のもと、本会にとって平成28年度の大きな課題は、社協本来の使命である地域福祉を推進していく体制をどう構築し推進していくか、そして当面の大きな課題である社会福祉法人制度改革をいかに乗り切っていくかでありました。

まず、法人の組織基盤強化に直結する体制の構築・整備について、彦根市から生活支援体制整備事業の委託を受け、市内の日常生活圏域(小学校区域)に生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)6人を配置しました。各生活支援コーディネーターは、担当する地域との顔つなぎや活動への助言・参画、資源の調査などを行うなかで、地域からの認知と信頼を高めてきました。同時に、それぞれが地域担当ワーカーとしての顔を持ち、地域福祉活動計画と市内19学区(地区)の住民福祉活動計画の推進を図るため活動推進勉強会や住民福祉懇談会の開催を通じ、地域での支え合いや居場所となるサロンの立ち上げを支援する新たな補助制度を創設するなど地域への積極的な働きかけを行い、2回にわたるおたがいさんサポーター講座の開催をはじめ6回に及ぶサロンdeサロンの開催、サロンの立ち上げ・運営支援用のガイドブック等の作成を行い、結果として都合8箇所のサロンの立ち上げに至りました。

また、彦根市から災害時避難行動要支援者制度の事業の委託を受け、制度の適正な運用に努めるだけでなく、地域において関心の高まりつつある災害時対応という切口から災害を想定した講習会を開催し地域への啓発を図りました。

これら生活支援体制整備事業と災害時避難行動要支援者制度事業の受託により新たに職員4人が増えることとなり、当該業務を統括しつつ的確な推進を図るため彦根市から公益的法人等への派遣条例に基づいて現職市職員1名の派遣を受け入れるとともに、従来担当業務の兼務等により必ずしも十分とは言えなかった地域社会への関わりを強化し、支援活動の活性化・活性化を図りました。

次に、社会福祉法人制度改革への対応については、県社協をはじめ他社協との連携と情報の共有を図りながら確実に達成していくことと増大する業務への対応を念頭に、総務課を新設して3課体制とし、総務課・地域福祉課に3名の係長を配置するとともに市職員OBを嘱託として迎えました。併せて旧弊を廃し硬直化した組織を活性化するため、地域福祉部門と在宅介護部門との垣根を超えた人事異動により適材適所の職員配置を行いました。

加えて地域福祉権利擁護事業においては、常勤の専門員と支援員を増員して体制の充実を図ったほか、今後のニーズへの対応強化と成年後見制度への取組を前提に、社会福祉士資格を有する専門員を配置することとしました。

なお、特筆すべき事項として、滋賀中央信用金庫との間で、「地域見守り合い活動に関する協定」を締結し、地域で孤立しがちな高齢者世帯等に対する見守り合い支援への民間協力の端緒を築くとともに、同庫から移動外出支援車両としてサイドリフトアップ車の寄贈を受けました。

以上、平成28年度は、彦根市社会福祉協議会にとって大きな節目の年でもありました。

事 項 別 報 告

地域福祉活動計画関係

(1) 地域福祉推進委員会の開催

平成27年3月に策定した「彦根市地域福祉活動計画」を指標とした地域福祉の推進を図り、身近な生活圏域でのニーズ把握や、課題解決への取組を継続して推進した。

具体的には、担当職員によるワーキンググループを設置し協議・検討を行うとともに、外部委員による推進委員会を開催し、平成27年度の実績報告および平成28年度の計画の進捗管理および外部評価を実施し、事業内容の見直し等を行った。

・ワーキンググループ会議の開催 (4回)

・地域福祉推進委員会の開催 (2回)

第1回委員会開催日 : 平成28年7月1日 (金)

第2回委員会開催日 : 平成29年2月24日 (金)

開催場所 : 市福祉センター別館2階 集団健診室

(2) 「住民福祉活動計画」の推進

「学区(地区)住民福祉活動計画」の推進を目的とした推進会議を開催し、優先的に取り組んでいくべき事柄の決定や各学区(地区)における推進方法について協議するとともに、計画に基づく研修会や学区単位でのサロン交流会の開催などを行い、計画の推進に取り組んだ。

・「学区(地区)住民福祉活動計画」推進会議 (全48回 ※関係会議含む)

・延べ参加者人数 (699人 ※関係会議含む)

1 みんなを地域の中で大切に作る意識づくり

1-1 さまざまな人たちの存在や多様な暮らしを理解できる風土づくり

(1) 福祉出前講座の開催

住民や団体へ福祉や介護に関する学習機会を提供し、より一層地域の福祉活動を促進していくことを目的に、行政等と連携しながら出前講座を開催した。

(開催回数 : 全42回 参加数 : 延べ794人)

メニュー 対象	認知症	家庭での介護	防災	健康づくり	介護予防・保険	福祉学習	福祉こん談会	その他
ふれあい サロン					1			
老人会					3		1	1
自治会	1		1	3		1	1	2
学区社協	2		1	4		4		
行政								
団体	2					10		4

合計：計42回

(2) 彦根市社会福祉大会の開催

少子高齢化や核家族化が進み、市民のボランティア活動への積極的な参加が欠かせなくなってきたなか、あらためてボランティアの意義や可能性について考え、自発的な助け合い・支え合いの活動が広く展開されていくことを目指し開催した。

大阪ボランティア協会の早瀬 昇氏による基調講演は「ボランティア活動は福祉のまちづくりにどのような役割が果たせるか」について参加者自身が考え、行動していくきっかけづくりとすることができた。

開催日時：平成28年11月27日（日） 午後1時30分～

オープニングフィルム：午後1時30分～1時40分

式典：午後1時40分～2時20分

基調講演：午後2時30分～4時00分

開催場所：ビバシティ2階 ビバシティホール

参加人員：約300名

内容：社会福祉功労者・協力者の表彰および感謝状の贈呈

市長表彰：5件（自立更生者：2件、更生援護功労者：3件）

市社協会長表彰：8件（社会福祉功労者：6件、社会福祉功労団体：2件）

市社協会長感謝状：8件

車いす贈呈式

贈呈者：エフエムひこねコミュニティ放送株式会社

贈呈台数：3台

基調講演 『「参加の力」で進める福祉のまちづくり

～ボランティア活動の新しい風～』

講師：日本NPOセンター代表理事&大阪ボランティア協会

代表理事 早瀬 昇氏

(3) いきいき安心推進事業の開催

地域の福祉に対する住民の理解と関心を高め、高齢者・障害者・青少年などが安心し

て生活できる環境を整備していくため、各学区（地区）社協において、ふれあい給食や福祉講座等に取り組みながら、地域の担い手づくりの推進を図った。

・ふれあい給食事業（会食型・配食型）

一人暮らしなどの高齢者に対し、友愛訪問を兼ねた配食事業、または高齢者に参加を呼びかけた会食会を開催。

実施社協数 6社協／実施回数 36回／参加者数 延べ1,017人

・高齢者料理教室開催事業

高齢者自らが料理を作ることにより、日常生活の自立と介護予防の促進を図るために開催。

実施社協数 3社協／実施回数 4回／参加者数 延べ96人

・介護講座開催事業

介護予防（寝たきり・転倒など）や健康づくりを促進するための講座・教室として開催。

実施社協数 9社協／実施回数 60回／参加者数 延べ1,059人

・福祉講座開催事業

福祉についての理解と関心を高めるとともに、住民参加型のまちづくりのための講座として開催。

実施社協数 7社協／実施回数 68回／参加者数 延べ1,560人

・ふれあいサロン開催事業

地域の自治会館等を活用し、高齢者・障害者・児童などを対象としたサロン活動を開催。

実施社協数 17社協／実施回数 174回／参加者数 延べ5,713人

1-2 いろいろな支え合いの形を学び合える地域づくり

(1) 学校等における福祉教育・学習の支援

市内の小学校や中学校において取り組まれる福祉学習について、体験プログラムの相談や講師の調整等を行い障がいや高齢等のテーマだけに留まらない、一人ひとりが大切される福祉教育・学習に学校や当事者、福祉団体等と共に取り組んだ。

(実施内容) 全54回

当事者、社協職員の講話	: 23回	車いす体験	: 10回
アイマスク体験	: 9回	点字体験	: 3回
聴覚障害者理解教育	: 3回	その他（相談等）	: 6回

(対象)

小学校: 12校 中学校: 2校 大学: 1校

2 みんなで孤立を見逃さないつながりづくり

2-1 互いに「助けて」と言える地域づくり

(1) あいさつプラスOne運動の展開

「あいさつプラスOne運動」への参加を呼びかける啓発キャンペーンの実施に向け、滋賀大学経済学部との協働で「あいさつプラスOne運動」のポスターを22デザイン制作した。ポスターデザインは、平成28年度に滋賀大学経済学部の学生が講義「メディアと情報」の中で作品として制作し、ポスターのモデル役には市内の住民やデイサービスセンターの利用者・職員へ協力依頼等の調整を本会が行った。

(2) 「孤立」について学ぶ場づくり

地域における住民同士のつながりづくりや見守り合い活動を推進していくため、自治会や老人会、民生委員児童委員の会議等へ出向き講座を実施した。

また、住民同士のつながりづくりを強化し、サロンや見守り訪問の必要性を感じてもらい地域での支え合いが活発にされるよう、自治会を対象とする「見守り合い活動推進事業」への助成制度を開始し、市内18自治会で取組を推進した。

[講座の開催状況]

学区	開催数	学区	開催数	学区	開催数
城東	0	旭森	1	河瀬	1
城西	3	城陽	1	亀山	0
城南	1	若葉	1	稲枝	4
平田	1	金城	3	計	18(回)
城北	0	鳥居本	1		
佐和山	1	高宮	0		

(3) 地域見守り合い活動に関する協定の締結および移動・外出支援用車両「おたがいさんさん号」の寄贈

少子高齢者が進む中で、一人暮らし高齢者や認知症高齢者等が安心して暮らしていける地域づくりを進めるため、滋賀中央信用金庫と協定を締結した。

滋賀中央信用金庫職員が日常業務の中で子どもや高齢者当の見守りを行い、日常とは異なる状況時には本会と連携を図り、孤立死や虐待、消費者被害などの生活課題を未然に防止することを目的とし、活動の推進に向け、本会で作成した「見守り合い活動マニュアル」などの情報提供を行った。

また、滋賀中央信用金庫より、本協定に合わせて、住民による見守り合い活動の推進を図ることを目的に、地域のサロンや子ども食堂などの送迎に利用する移動・外出支援用車両「おたがいさんさん号」の寄贈を受けた。本車両は、市内ボランティア団体等への貸出しに活用し、平成29年度より事業開始を予定している。

協定締結式および車両寄贈式

開催日：平成29年2月7日（火）

開催場所：市福祉センター別館2階 集団健診室

寄贈車両：トヨタ「ノア」 X “サイドリフトアップシート装着車” 7人乗り

※足腰の弱い方が多く利用される見込みのため、サイドリフトアップ仕様

※住民が運転する場合の安全性と利便性を確保するため、ドライブレコーダー・バックモニター・カーナビを装備

※車両の名称は、「おたがいさんさん号」

（彦根市社協の活動理念「おたがいさんの心でつくる温かいまち彦根」から命名）

2-2 平時のつながりを活かす防災・減災体制づくり

(1) 福祉の出前講座（防災出前講座）および防災研修会の開催

災害に対する意識の向上と防災・減災活動を通じ、普段からの地域のつながり・支え合いの大切さや気になる人・要援護者支援について住民とともに考えるきっかけづくりとして出前講座および防災研修会を開催した。

また、地域で実施される防災・減災の取組に協力・支援した。

出前講座の開催

旭森学区社会福祉協議会 高宮学区社会福祉協議会 亀山学区社会福祉協議会

稲枝地区社会福祉協議会 城南民生委員児童委員協議会

平田町内会

大藪団地第1部自治会

八坂北町自治会

金城学区社協3者（自治会・民児協・社協）合同会議

城北学区防災研修会（避難所運営ゲームHUG）の開催

野瀬町内会における防災マップ作成・防災訓練への協力

(2) 縁・支え合いの県民運動 3. 11えにしの日・えにし週間防災啓発事業

『2017. 3. 11 いま、彦根で暮らす私にできること～いざというとき「助けて」と言い合える地域づくりをめざして～』の実施

東日本大震災が発生した3月11日は、非常時を生き抜く力、つながり、助けあう力、そしてコミュニティの大切さを再認識する日となったところであるが、彦根で暮らす私たちがつながり、助けあうことを行動を通して共感する機会として、非常時に備えたりアリティのある体験型の訓練・研修を彦根市男女共同参画センター、彦根市市民活動センターと共催で実施した。

〔午前の部〕ワークショップ“災害弱者を見守り合える地域づくり”

「どうすれば災害弱者の孤立を防ぎ、見守り合いの地域づくりができるか」を話し合う

〔お昼の部〕避難所生活を想定した炊き出し訓練

〔午後の部〕避難所運営・避難行動訓練

参加者：延べ140名

3 みんなが安心できる居場所づくり

3-1 身近なところで、さまざまな世代の人たちが気軽に集える場づくり

(1) 小地域福祉活動助成事業（自治会支援）

地域に暮らす人々が互いに助けあい、安心して暮らすことのできる福祉のまちづくりを目指して自治会が取り組む事業に対し、赤い羽根共同募金を財源として、必要な経費の一部を助成することによりその活動を応援した。

平成28年度においては6自治会へ助成し、住民のつながりの場・居場所等の整備を図ることができた。

(単位：円)

自治会名	助成内容	総事業費	助成額
肥田町自治会	遊具補修（塗装）	120,960	60,000
下石寺町自治会	サロン等に使用する長机やイスの購入	99,400	45,000
長曾根町自治会	町民会館玄関付近のバリアフリー化にかかる工事	141,000	70,000
高根自治会	会館の洋式トイレ化	2,698,218	80,000
金沢町自治会	居場所づくりのためのベンチ購入	96,200	48,000
稲里町自治会	子ども見守り活動に対するパトロール用品の購入	79,380	39,000
合計		3,235,158	342,000

(2) ふれあいサロンの充実（学区（地区）社協支援）

いきいき安心推進事業を通じて、学区(地区)社協が実施する“ふれあいサロン”の活動にかかる経費を助成するとともに、学区(地区)社協にてサロン講座の実施などの支援を行った。

また新たな取組として、現在サロンを実施している人や「今後始めてみたい」という思いを受けて、市内全域を対象とした「サロン交流会」を計6回開催した。市内のサロン運営者による事例紹介やサロン見学を取り入れながら、運営者同士の情報共有・情報交換の場づくりを図った。さらに、サロン交流会の事例や市内サロン情報を一覧化した小冊子「サロンプチおたすけ本」を1,000部作成し、市内の各関係機関等へ配布した。併せて、サロン活動を充実させる用品「サロンセット」の貸出を開始した。

(3) サロン・空き家の活用方法の検討

生活支援コーディネーターの先進地視察研修先である各務ヶ原市社協で、地域の空き家を活用した居場所づくりについて学んだほか、市内の空き家活用について1件の相談対応をした。また、平成29年度に、市が空き家所有者へのアンケート調査を実施することから、“福祉目的での利用の可否”にかかる意向調査を同時に実施できるよう、市の関係部署と協議を進めた。

3-2 同じ悩みを持つ人たちが交流でき、心が軽くなる拠り所づくり

自発的な思いにより活動へ参加し趣味や特技を生かしたり、自らの知識を養いながら地域の課題解決に取り組んだりしているボランティアグループや、当事者同士・家族同士のつながりづくりや相談の場づくり、よりよい地域社会づくりに取り組む福祉団体に対し、それぞれ活動への助成を行った。

(1) ボランティア団体助成事業

助成グループ数 17団体 助成金額 460,000円

(2) 福祉団体活動助成事業

助成団体数 11団体 助成金額 1,095,000円

(3) 地域の社会資源を活かした子ども・若者の居場所づくりの検討

市内において、“子ども食堂”や“フリースペース”といった居場所づくりが進んでいることから、これらの取組主体と連携および情報共有を図りながら、居場所の立ち上げや善意銀行からの物品提供などの運営支援を行った。“フリースペース”については、平成29年1月より、本会が現場の実施主体を担うこととし、ボランティア調整などを通して、滋賀の縁創造実践センターやスクールソーシャルワーカーら関係者とともに場の実践を行った。

また、普段の生活の中で何かしらの生きづらさを抱えた若者（15歳～40歳ぐらいまでの方）やその家族を対象に、似たような状況にある人たちが集まって、悩みを吐き出すことで一息つける場、仲間を見つける場である「カフェ・ド・ふれ」事業を城西学区にある「イノベーションオフィス納屋七」にて開始した。

子ども食堂 市内5箇所

かめのこ子ども食堂	平成28年	2月～	開始
のぞみ子ども食堂	〃	6月～	開始
ビハーラ子ども食堂	〃	7月～	開始
さわやまほっとランチ	〃	8月～	開始
のびっこ子ども食堂	〃	11月～	開始

フリースペース 市内1箇所

フリースペース「ふるさと」 平成28年 2月～ 週1回開催

若者向け居場所づくり

「カフェ・ド・ふれ」 平成28年11月より開始（毎月第3日曜日開催）

(4) ベビー&キッズ用品リユース～かえっこ～

「必要としている人に必要とされているものを届けたい」という思いから、不要となったベビー用品やキッズ用品を無料で交換できる場をつくり、子育て世代の親子の交流の機会とリユースを通じた困窮家庭への支援を進めていくことを目的に、本会とHot Hot～ほどほど～の共催により、「ベビー&キッズ用品リユース～かえっこ～」を開催した。

第1回開催日：平成28年12月3日（土）
 第2回開催日：平成29年2月19日（日）
 開催場所：市福祉センター別館2階 集団健診室
 参加者：延べ約500人（親子連れ約250組）
 提供品数：提供者95人から約1,050点

衣料	約810点
セレモニー服・くつ	約50点
おもちゃ・ベビー用品など	約100点
学校必需品（制服・体操服など）	約90点

4 みんなが担い手みんなが参加するしくみづくり

4-1 あらゆる人財が力を発揮する支え合いのしくみづくり

(1) ちょいボラ活動の推進

① ボランティア保険加入促進事業

ボランティアが安心して活動へ参加し、また、安定した活動につながるよう、加入手続きの窓口業務を行うことによりボランティア保険の加入を促進した。

保険の種類	加入者（件）数	うち事故件数
ボランティア活動保険	2,751人	1件
ボランティア行商用保険	11,366人	2件
福祉サービス総合補償	3件	1件
送迎サービス補償	6件	0件

② ボランティアに関する相談・情報提供

ボランティアグループ登録状況（平成29年3月31日現在）

登録グループ数 36団体（所属人数 996人）

個人登録者数 6人

◆ ボランティア相談、需給・調整

（内容別）

内 容	件数
活動相談	8
ボランティア調整	36
福祉教育・学習	23
その他の相談（助成金等）	23
合 計	99

（受付先別）

受付先	件数
市 民	18
学 校	26
施 設	26
企 業	3
ボランティア	6
団 体	18
行 政	2
合 計	99

③ ペットボトルキャップ収集協力

障害福祉サービス事業所「セルフひこね」が、環境問題・リサイクルに対する意識の啓発として、また、施設に通われる障がいのある利用者の仕事・給料保障の一環として取り組まれるペットボトルキャップ回収事業に協力した。

回収個数：約66,000個（H28.4.1～H29.3.31）

④「ふくしの店」設置事業

福祉センター別館にショーケースを設置し、来館者等への製品販売を促進するとともに、市内で行われた各種イベントへの出店の斡旋など、障害者福祉施設で作られている自主製品の販売活動への支援を行った。

また、広報紙「社協ひこね（第194号）」において「ふくしの店」常設店の出店施設を掲載し、広く周知を図った。

「ふくしの店」常設店 彦根市福祉センター別館 1階
 対象施設名 彦根学園／あじさい福祉会／夢工房 i f／あけぼの共同作業所／種芸／セルフひこね／彦華堂／つばきはらファクトリー／工房ふれっしゅ（以上9施設）
 常設店出店施設名 彦根学園／あじさい福祉会／夢工房 i f／種芸（以上4施設）

【「ふくしの店」年間売上（常設店分）】 (単位：円)

月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月
売上額	100	5,825	200	2,650	400	100
月別	10月	11月	12月	H29.1月	H29.2月	H29.3月
売上額	1,800	100	5,600	3,400	2,575	650
				合計	23,400	

年間の動き（出店状況）

平成29年 2月21日（火） 金亀ライオンズクラブ景品 6施設

(2) 福祉のまちづくり活動助成金の活用

地域団体や市民団体が、市内において福祉のまちづくりのために取り組む小地域福祉活動や社会貢献活動に対して、必要な経費の一部を助成することにより活動を応援した。

助成申請団体数 9団体／助成決定団体数 9団体

運営審査会開催日：平成28年8月10日（水）

【助成実績および助成額】

助成決定団体	助成内容	助成額
絆クラブ	健康で楽しい生きがづくり事業	100,000円
甲崎ボランティアグループほっと	安全・安心笑顔あふれる甲崎町づくり事業	136,000円
さざなみネット	ボランティア新聞発行事業	34,000円
音の宅配便“そよかぜ”	一人ひとりを大切にしよう！ハー	200,000円

	トフルコンサート開催事業	
田原町ボランティアグループ 「どーむ」	介護予防体操・ワンコインサロン 開催事業	131,000円
稲枝地区民生委員児童委員協議会	みんなが担い手、みんなが参加する しくみづくり事業	200,000円
NPO 法人芹川 子育て支援部門	「叱ってばかりのママにさよなら」～こどもとおとなの心を解きほぐす講演会～開催事業	200,000円
一般社団法人まちづくり石寺	みんなが安心できる居場所づくり 事業	115,000円
さわやま♥ほっとライン	さわやまもちつき大会開催事業	168,000円
合 計		1,284,000円

(3) 善意銀行預託金の活用

多くの市民から、善意に基づく金銭や物品の預託を受け、広く社会福祉の増進に活用した。市内の事業所や企業へ「彦根善意銀行ボックス」の設置協力を呼びかけ、新たに市内34箇所（ボックス数は37）に設置した。

社協ひこね第192号で「大人用おむつ」をお分けすることを掲載したところ、18件の申出があり配付した。

①金銭預託

一般預託： 1,156,537円 / 指定預託： 20,000円

- ②物品預託（車椅子・紙おむつ、お米等） 延べ 40件
- ③古切手・使用済みテレホンカード・ハガキ 延べ 312件
- ④ベルマーク・ロータスクーポン 延べ 77件
- ⑤生活困窮者への緊急支援（物資提供） 125件

【主な内訳（延べ件数）】

生保申請者：30件 生保受給者：23件 自立支援相談者：15件

- ⑥彦根善意銀行ボックスの設置 計 47箇所

⑦善意銀行運営委員会の開催

開催日	付議事項
平成29年3月13日	<ul style="list-style-type: none"> ○平成28年度収入状況について ○平成28年度支出状況について ○物品等の受入れおよび活用状況について ○善意銀行残高の状況について ○平成29年度の計画と予算（案）について ○その他平成27年度彦根市社協ツイッター掲載記事

(4) 車椅子貸出事業

日常生活を支援するため通院や外出用として、また、学校や地域における体験学習用として車椅子の貸出しを行った。(貸出用車いすの保有台数 29台)

【車椅子貸出延台数】

月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
個人	9	8	11	13	13	10	15	8	13	10	6	4	120
学校 団体	6	25	28	2	0	16	21	27	0	0	12	0	137
貸出 台数	15	33	39	15	13	26	36	35	13	10	18	4	257

(5) ボランティアセンターの基盤強化

災害ボランティアセンター設置・運営訓練

市地域防災計画に基づき、ひこね災害ボランティアネットワークや行政と連携しながら、発災後、円滑に災害ボランティアセンターの立ち上げ・運営が行えるよう、彦根市防災訓練において災害ボランティアセンター設置・運営訓練に取り組んだ。

また、今年度は滋賀県総合防災訓練として実施され、滋賀県社会福祉協議会から応援スタッフ（県社協および県内市町社協職員）の派遣があり、運営スタッフとして配置した。

実施日時 平成28年9月11日（日） 9時00分～11時00分

実施場所 彦根市荒神山公園多目的広場

実施内容 被災ニーズの聴き取り・受付、災害ボランティアの受付、被災ニーズと災害ボランティアのマッチングおよびグルーピング、活動資機材の手配および配付等

参加者 68人（災害ボランティア養成講座修了者、学区（地区）社協、地元住民、ひこね災害ボランティアネットワーク、県社協および県内市町社協職員、彦根市社協職員他）

(6) 学区（地区）における地域協働の場づくり

学区（地区）社協や福祉専門職等による情報・意見交換を通じた、暮らしの課題について考える場の設定や、身近な地域で支え合う新たな仕組みづくりに取り組んだ。

①学区（地区）社協会長会の開催（会議12回）

開催日	主な付議事項
平成28年 4月19日	彦根市敬老行事開催補助金関係について 平成28年度社協会費の納入について 平成28年度小地域福祉活動助成事業について 平成28年度「彦根市民活動促進助成事業」案内 ほか

平成28年 5月17日	彦根市敬老行事開催補助金関係の説明 民生委員児童委員一斉改選に伴う新任委員推薦について 熊本地震に対する本会の対応について 平成28年度「福祉のまちづくり助成事業」ほか
平成28年 6月26日	各学区（地区）住民福祉活動計画の推進について 平成28年度「地域支えあい推進モデル事業」について 地域における見守り合い活動の推進について 平成28年度各学区（地区）社協事業計画について ほか
平成28年 7月15日	平成28年度彦根市社会福祉大会表彰受賞者候補者の推薦について 平成28年度学区（地区）社協育成費の支払いについて 「サロン交流会」の開催について ほか
平成28年 8月19日	<研修> “認知症”を正しく知る （彦根市認知症HOTサポートセンターより説明） 平成28年度『歳末たすけあい運動』地域福祉事業」実施計画書の提出について 平成28年度滋賀県総合防災訓練／彦根市防災訓練における「災害ボランティアセンター設置・運営訓練」にかかるボランティア協力について ほか
平成28年 9月14日	赤い羽根共同募金運動・キックオフイベントについて 平成28年度滋賀県総合防災訓練／彦根市防災訓練実施結果について 「サロン de さろん」第1回開催報告・第2回案内 地域資源情報の収集について
平成28年10月21日	見守り合い活動推進事業について 移動・外出支援用車両の貸し出しについて 彦根市社会福祉大会の概要および出務協力依頼について 「サロン de さろん」第2回開催報告・第3回案内 ほか
平成28年11月18日	<伝達研修> しが地域福祉フォーラム （フォーラムに参加した本会職員より説明） 「見守り合い活動推進助成事業」について 歳末たすけあい運動について <意見交換> 学区（地区）社協事業の半年間のふりかえり 「サロン de さろん」第3回開催報告・第4回案内 ほか
平成28年12月16日	<研修> 社会福祉法人制度改革に伴う留意点について （本会総務課より説明） 「見守り合い活動推進助成事業」申請状況について ドキュメント「ひこねびと」および「あいさつプラスOne」運動ポスター公開報告会の案内 「仲間づくりを応援するカフェ カフェ・ド・ふれ」事業案内 ほか

平成29年1月20日	次年度事業の概要について ・いきいき安心推進事業の対象事業の拡充 ・敬老行事開催補助金の窓口変更 ・住民福祉活動計画推進に向けた事業費助成 「あいさつプラスOne」運動ポスター公開報告会およびポスターの活用について ほか
平成29年2月9日	定款変更後の評議員・理事について 「見守り合い活動推進事業」および「振り返り会」の状況報告 「見守り合いサポーター養成講座」について 「ベビー&キッズ用品リユース〜かえっこ〜」の案内 「縁の日」開催事業の案内 ほか
平成29年3月16日	彦根市共同募金委員会理事・評議員について 平成28年度学区（地区）社協事業の振り返りについて 平成29年度学区（地区）社協会長会議のスケジュールについて ほか

4-2 福祉関係情報が発信され、必要な人に届くしくみづくり

(1) 気軽に福祉関連情報を得ることができる場所の開拓

福祉情報を発信する広報紙「社協ひこね」について、市民の手にふれる機会が増えるよう、取材等協力いただいた企業、団体・施設等に対して広報紙「社協ひこね」の設置を呼びかけ、設置場所の新規開拓を行った。

実績：8箇所（ビバシティ彦根、市内放課後児童クラブ（5校）、子どもセンター、ふれあいの館）

(2) 広報紙「社協ひこね」の発行事業

福祉活動への参画のきっかけづくりや、誰もが安心して生活できるまちづくりの推進するための住民福祉情報紙として、広報紙「社協ひこね」を発行した。

特に平成28年度においては、表紙および裏面をカラーに変更し、読者の目を引くデザインへの変更を図った。また、引き続き市内で子育て支援を進めている団体・グループの紹介記事を連載した。

発行部数：51,200部（平成29年2月1日号現在）

年間6回・全戸配布

【発行状況】

発行号	発行日	表紙掲載記事	その他の主な内容
第189号	4月15日	貸衣装室第2土曜日施行 営業スタート	・平成28年度事業計画 ・かめのこ子ども食堂
第190号	6月15日	彦根市西高等学校「さわやか会」	・19学区（地区）住民福祉活動計画 ・善意銀行ボックス設置

			・熊本地震西原村派遣支援レポート
第191号	8月1日	小泉町SSPサロン	・災害ボランティアセンター設置・運営訓練 ・地域づくり実践中
第192号	10月1日	小地域福祉活動助成事業 助成実績報告	・赤い羽根共同募金運動 ・彦根市社会福祉大会
第193号	12月1日	湖上平地蔵町福祉ボランティアグループ	・見守り合い推進事業 ・歳末たすけあい募金運動
第194号	平成29年 2月1日	見守り合いサポーター養成講座	・学区（地区）住民福祉活動計画 ・ふくしの店

(3) 広報紙「社協ひこね」点字・音訳事業

主に視覚障害のある方へ広報紙「社協ひこね」内容を提供することを目的に、ボランティアの協力を得て点字版および音訳版を作成した。

点字版・音訳版発行回数：年6回

点字版設置箇所：県立視覚障害者センター、彦根市障害者福祉センター、県立盲学校、
本会窓口

(4) 広報紙「社協ひこね」翻訳版の検討

市で発行している広報紙外国語版（英語版、ポルトガル語版、中国語版）について、翻訳や配布方法等の情報収集を行い、外国籍住民への地域福祉情報の提供に向けた検討を行った。

5 みんなの困りごとを放っておかない相談体制づくり

5-1 ニーズキャッチの体制づくり

(1) 専門職によるアウトリーチ（地域包括支援センター、障害者相談支援事業所等）

(2) 民生委員児童委員、福祉委員、学区（地区）社協、自治会、住民、企業、団体等との連携

既存の相談窓口等に寄せられる相談は、問題が深刻化している場合も多く、その時点で解決や対応が困難なケースも多い。専門職が地域に出向いた中で、問題の早期発見・早期対応が行えるよう、地域の関係者・団体との連携を深め、情報収集に努めるとともに、必要に応じて専門機関等へ適切につなぐなど、相談体制づくりに向けた取組を行った。

(3) 心配ごと相談事業

「心配ごと相談所」を開設し、相談者の想いに寄り添い「聴く」ことを大切に取り組み、必要に応じて助言を行ったほか、相談者の同意を得て関係機関に適切につなぐなど、心配ごとを軽減することで、「住み慣れた地域で誰もが安心して暮ることができる福祉のまちづくり」の実現を図った。

【相談所開設日】

相談種別	開設日	開設場所	開設時間	備考
心配ごと相談	毎週水曜日・金曜日	福祉センター本館	13時～ 16時	相談員6人

【相談件数】

88件（内、来所相談 38件、電話相談 50件）

【相談内容内訳】 延べ件数

相談内容	相談件数	相談内容	相談件数
生計	12	教育・青少年問題	1
消費生活	0	児童福祉	2
年金	1	一人親家庭	0
財産(相続)	6	身体障害児（者）福祉	1
仕事	5	知的障害児（者）福祉	0
住居	13	精神障害児（者）福祉	8
家族	29	高齢者福祉	12
地域	22	介護保険	4
結婚	1	事故関係	2
離婚	3	苦情	3
保健・医療	1	その他	12
人権	3	合計	141

【相談員研修会】

開催期日	研修内容	講師
平成28年 4月 5日	内部研修（年間テーマ決定等）	
平成28年 8月 9日	つながろう・つなげよう 相談 機関交流会 ～たらいまわしにしない支援～	龍谷大学 社会学部現代福祉学科 准教授 山田容氏
平成28年10月18日	講義「生活困窮者自立支援制度 について」・質疑応答 講義「地域包括支援センターの 役割について」・質疑応答	彦根市社会福祉課 自立支 援担当者 小川俊氏 地域包括支援センターハピ ネス 主任介護支援専門員 増田恵子氏

平成29年 1月17日	子ども・若者総合相談窓口視察研修	彦根市子ども・若者支援センター 相談員 吉川伸一氏 彦根市福祉保健部子ども・若者課 課長補佐 北村慎弥氏
-------------	------------------	---

5-2 ワンストップのネットワークづくり

(1) なんでも相談会の開催

高齢者・障がい者および支援者からの相談に複数の専門職が対応するワンストップ相談の相談会を開催し、法律職・福祉職のネットワークの構築やスキルアップを図った。

今年度は開催回数を3回に増やし相談機会の充実を図った。他機関での相談窓口が充実してきたので相談件数は減少したが協力団体数については増加しており、ネットワークの構築という面では成果となっている。

【高齢者・障がい者なんでも相談会 in 湖東地域】

開催日	相談件数	来場者数	場所	出務人員
平成28年11月25日	10件	13人	彦根市福祉センター	30団体 44人
平成29年1月14日	4件	5人	愛荘町立福祉センター 一愛の郷	19団体 30人
平成29年3月4日	17件	22人	彦根市福祉センター	25団体 44人
計	31件	40人		延30団体 延118人

【主な相談内容】

相談内容	相談件数
財産管理	4
借 金	4
相 続	3
成年後見	2

主 催：彦根市社会福祉協議会（事務局）、愛荘町社会福祉協議会、豊郷町社会福祉協議会、甲良町社会福祉協議会、多賀町社会福祉協議会、彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町（計10団体）

協力団体：滋賀弁護士会、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート滋賀支部、滋賀県社会福祉士会ぱあとなあ滋賀、一般社団法人コスモス成年後見サポートセンター滋賀県支部、滋賀県社会保険労務士会、近畿税理士会彦根支部、彦愛犬地域障害者生活支援センターステップアップ21、地域生活支援センターまな、働き暮らしコト支援センター、彦根公共職業安定所、滋賀県社会就労事業振興センター、滋賀県地域生活定着支援センター、

権利擁護サポートセンター榊、地域包括支援センターすばる、地域包括支援センターハピネス、地域包括支援センターゆうじん、地域包括支援センターきらら、地域包括支援センターいなえ、湖東健康福祉事務所彦根保健所、滋賀県社会福祉協議会（計20団体）

(2) つながろう・つなげよう相談機関交流会の開催

近年、相談内容が複雑化、多様化していることを受け、分野を越えた相談機関同士が顔を合わせて交流することにより、連携のきっかけづくりを行った。

開催期日	研修内容	講師
平成28年8月9日	つながろう・つなげよう 相談機関交流会 ～たらいまわしにしない 支援～	龍谷大学 社会学部現代福祉学科 准教授 山田 容 氏

参加機関・団体数 25機関・団体 参加人数 54人

(3) (仮称) 暮らしのマネジメント支援の検討・実施

“困ったときは、まずは社協へ”という「相談の総合窓口(最初の相談窓口)」としての役割を担えるよう、個別相談においては生活福祉資金、地域福祉権利擁護事業の相談を受けることで相談のインテークを学び受付体制を整えた。また、総合相談体制の整備に向けたネットワークづくりを進めるため、県社協主催の総合相談研究会への参加をはじめ、他機関主催のケース会議への参加や多職種・多機関連携のなんでも相談会の開催を行い、支援体制の検討を進めた。

(4) 生活福祉資金貸付事業・生活つなぎ資金貸付事業

低所得者や失業者等の生活再建に向けたセーフティネットのひとつとして、滋賀県社会福祉協議会から事務委託を受け、継続的な相談支援と合わせて、生活費や一時的な資金の貸付けを行う総合支援資金のほか、教育支援資金、福祉資金等の貸付けを行った。

また、今年度より、生活保護の申請者、生活福祉資金の申請者を対象に、適用されるまでの間等において、手持ち金が少なく、生活に支障をきたす恐れがある場合に、緊急かつ一時的に生活つなぎ資金を貸付けることにより、生活の安定を図ることを目的とする生活つなぎ資金事業を新設し、貸付けを行った。

【28年度相談件数および申請件数】

資金名	延べ 相談件数	申請 件数	決定 件数	貸付額	完了者
総合支援資金	43件	1件	1件	285,000円	8件
緊急小口資金	108件	1件	1件	40,000円	8件
福祉費	104件	3件	3件	4,820,000円	5件
教育支援資金	276件	14件	13件	20,799,000円	2件

臨時特例つなぎ資金	0件	0件	0件	0円	0件
不動産担保型生活資金(要保護世帯向け)	16件	0件	0件	0円	0件
その他 (離職者支援資金等)	1件	0件	0件	0円	3件
合計	548件	19件	18件	25,944,000円	26件

生活つなぎ資金 貸付	相談貸付人数	貸付総額
	29人	493,000円

(5) 地域福祉権利擁護事業

介護保険をはじめとする福祉サービスは、自らがサービスを選択して、サービス提供者と契約を結んで利用することになっているが、判断能力が十分でない方々は、自分で選択したり、契約をしたりすることが困難なため、適切な福祉サービスが受けられない場合が考えられる。そのような方々が、地域で安心して生活が送れるよう、支援体制の充実、チェック機能(内部牽制)の強化を図るとともに、福祉サービスの利用援助サービスや日常的な金銭管理サービス、また書類等の預かりサービス等の支援を行った。

◆啓発 平成28年9月16日 地域生活支援センターまなで学ぼう!!

平成29年1月19日 地域包括ハピネス意見交換会

(支援体制の充実)

支援体制の充実を図るべく、事業に携わる職員の配置を見直した。その結果、待機者についても大半が解消しており、緊急入院等の事情がある場合を除き、新規相談から契約までについてスムーズに対応できている。

(チェック機能(内部牽制)の強化)

湖南市社協での事案発生を受けて、地域福祉権利擁護事業の適正な実施に向けた今後の対応についてのマニュアルを作成した上で実行している。

(利用対象者)

認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力が不十分な人で、福祉サービスの利用や手続きへの不安があったり、本人が日常生活を営む上で必要であることについて、自己の判断で適切に行うことが困難であると認められる人

(支援内容)

① 福祉サービス利用援助サービス

- ・ 福祉サービス利用における申込み、契約の代行・代理
- ・ 福祉サービス利用料金の支払代行

② 日常的な金銭管理サービス

- ・ 年金および福祉手当の受領に必要な手続
- ・ 公共料金等の支払
- ・ 日用品購入の代金支払手続

- ・ 預貯金の出入れおよび解約手続
- ③ 書類等預かりサービス（銀行の貸金庫で保管）
 - ・ 年金証書、預貯金通帳、実印、銀行印
 - ・ 証書類（保険証書、不動産権利書、契約書など）

【28年度相談援助件数】

	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	計
問合せ件数	28	8	5	12	53
初回相談件数	12	4	5	1	22
相談援助件数	1,369	1,896	2,023	482	5,770
合計	1,409	1,908	2,033	495	5,845

【28年度新規契約数】

認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	計
7	4	2	2	15

【28年度終了数】

認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	計
8	1	3	2	14

【28年度末における契約数】

認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	計
23	25	20	5	73

その他の地域福祉事業

1 歳末たすけあい募金助成金による地域福祉事業

(1) 歳末たすけあい地域福祉事業

「つながり ささえあう みんなの地域づくり」をスローガンに12月1日から1か月間、歳末たすけあい運動を実施。

また、「歳末たすけあい募金」の助成を受け、歳末時期における地域福祉活動を展開するとともに、住民参加による活動のさらなる充実をめざして、各学区（地区）社協において取り組んだ。

実施時期：概ね12月1日～12月31日

実施事業名：歳末友愛訪問／歳末ふれあいのつどい／ふれあいサロン小地域福祉活動グループ交流会・懇談会／ふれあい餅つき

事業費：2,130,000円

(2) 生活困窮者等緊急支援事業

離職等によって生活困窮となった世帯に対し、越年対策の一つとして、緊急支援物資を購入し、関係機関からの相談により物資の提供を行った。

購入物資：食品（アルファ米・缶詰・レトルト食品・麺類・粉ミルク等）

事業費：200,000円

2 小児難病救済基金助成事業

彦根市内に在住する児童の小児慢性特定疾病および難治性の疾病の治療、手術等に要する費用の一部を助成する制度について、法律や公的補助制度等との整理と検討に着手した。今後においても、必要とする児童やその家族が活用しやすい助成制度となるよう検討を進めていく。 助成件数：0件

3 衣装貸付事業

地域福祉の推進を図るため、収益事業として衣装の貸付けを行った。

また、生活保護受給者などの生活に困窮した方の自立支援の一環として、就職面接等に必要なスーツやネクタイ等の貸付料金を免除できるよう規程の整備を図った。

その他、新規・継続利用者の獲得のため、新たに衣装類の購入を図り商品の充実に努めるとともに、古くなった衣装の払下げを行い収益確保に努めた。

【衣装貸出状況】

(単位：件)

種類	貸出件数	種類	貸出件数
留袖	197	振袖	5
訪問着・附下	20	草履・バッグ	216
喪服	9	黒フォーマル	29
略礼服	80	ゲストドレス	145
モーニング	144	洋装その他	119
紋服	64	初着	39
男児スーツ	60	七五三衣装	38
女児ドレス・スーツ	43	その他、小物	234
子ども靴	104	合計	1,585

【生活困窮者等への貸出件数】

0件

【新規購入衣装】

種類	購入点数	金額
留袖	1点	合計1,146,897円
色留袖	1点	
帯	2点	
紋服	5点	
男性袴	5点	
和小物	20点	
草履・バックセット	7点	

女性洋服	11点	
男性スーツ	3点	
女性スーツ	3点	
靴（男性・女性）	12点	
初着	2点	
男児スーツ	11点	
女兒ドレス	8点	
女兒ボレロ・カーディガン	7点	
子ども靴	10点	

【貸衣装払下げ即売会】

日 時：平成29年2月25日(土) 10時~15時

場 所：彦根市福祉センター別館1階 集会室

払下げ商品：黒留袖、帯、紋服等

売 上 額：80,300円

4 南老人福祉センター運営事業（彦根市指定管理受託事業）

地域住民と地域の諸団体・組織の参画と協働を進め、高齢者の各種相談、健康の維持・増進、趣味・教養・技能の向上等、住民のニーズに応じた自立支援・地域福祉事業・生涯学習の拠点として取り組んだ。また、地域の方々が気軽に利用でき、仲間を増やし、広く人と人の絆を醸成する場づくりをめざした事業運営を推進した。

利用者の生きがいづくりの一助として、各種趣味や健康づくりクラブの育成強化、各種講座などの事業充実を図った。

また、平成22年度から手がけた「H&H（ハートアンドハート）ネットワーク事業」を継続実施している。

開館日数 244日

利用者数 個人 延べ 2,833人 / 団体 延べ 4,419人

(1) 自主事業

①チャレンジ機能向上事業

②生きがい健康づくり事業

内 容	
パソコン講座（年1講座3日）	寄せ植え講座（年1講座）
手芸講座（毎月第1金曜日）	フラワーアレンジ講座（年1講座）
シニア元気塾（年6講座）	カロム大会（年2回）
絵手紙講座（毎月第4火曜日）	お楽しみ映画会（毎月第3水曜日）
発表会（7月第1金曜日）	展示会（地区文化祭と同日開催）
ホールインワン大会(2回)	切り絵講座（毎月第1・3金曜日）
囲碁・将棋講座（毎月第1・3金曜日）	うたの広場（毎月第2・4金曜日）

③H&Hネットワーク事業の充実

市南部地域に居住しておられる高齢者の方の文化作品を、地域の事業所等に展示していただく事業。このことが、作者の励みや生きがいにつながり、また社会の絆が薄れてきている今日、潤いと安らぎのあるコミュニティづくりへとつながっていく事業と考えている。

作品提供者 40人 作品数 74点

展示協力事業所数 20事業所

④いきいきクラブの育成強化（単位：人）

クラブ名	活動日	会員数
カロムクラブことぶき	毎週火曜日	10
いきいき体操さわやかクラブ	毎週木曜日	17
リハビリグループたけのこ	毎週火曜日	12
いきいき体操にこにこクラブ	毎週月曜日	16
パソコンクラブ	毎月第1・3木曜日 毎月第2・4水曜日	20
ニューメダカ会	毎月第2・4月曜日	15
大正琴なかま	毎月第1・3月曜日	3
大正琴いなほ会	毎月第1・3木曜日	10
大正琴みずすまし会	毎月第2・4金曜日	6
大正琴ちどり会	毎月第1・3月曜日	10
大正琴すずらん	毎月第2・4木曜日	5
なかよしクラブ手芸	毎月第2水曜日	10
コスモスクラブ（ハーモニカ）	毎月第1・3火曜日	12

⑤発表会・作品展の開催

発表会 開催日：平成28年7月1日（金）

来場者：約180名

作品展 開催日：平成28年11月5日（土）～6日（日）

来場者：289名

⑥お楽しみ映画会

開催日：毎月第3曜日（午前・午後各1回）開催

参加者：延べ530名

(2) 相談事業

地域包括支援センター「いなえ」との連携による健康相談および生活相談を実施した。

(3) 施設の有効利用

①各種団体の会合等への貸館業務

開設日数（年間） : 244日

一日当たり利用者数 : 1.7団体（18.0人）

②マッサージ機・健康器具の利用

5 災害時避難行動要支援者制度推進業務（彦根市受託事業）

高齢者や障害のある人など自身や家族の力だけでは安全な場所に避難することが困難な人に予め登録していただくことで、地域の人の手助けにより安全な場所に避難していただくことを目的とする制度で、彦根市から業務を受託。

実施にあたっては、生活課題等を抱えた人の孤立を防ぎ、住民相互や住民と地域の互助の仕組みづくりをめざして、民生委員児童委員、自主防災組織および自治会、学区（地区）社会福祉協議会などと連携し、住民同士の交流や住民相互が見守り合い・支え合いができる地域づくりの活動をとおして、制度の理解と協力意識の醸成に努めた。

業務内容

- ① 制度の周知・啓発
- ② 登録申請書の受付
- ③ 要支援者台帳の登録
- ④ 要支援者情報の提供
- ⑤ 登録事項の変更等
- ⑥ 要支援登録者、地域協力者、民生委員児童委員、自主防災組織および自治会との連絡調整等

登録者数 2, 330名 （内新規登録者数：238名）

在宅介護サービス関係

1. 介護保険事業・障害福祉サービス事業

介護保険サービス利用者への居宅介護支援（ケアプランの作成）、訪問介護（ホームヘルプサービス）、および通所介護（デイサービス）の各種事業を実施した。

また、障害者の日常生活を支援していくためのサービスの提供を行った。

(1) 居宅介護支援事業

要介護者が、その居宅において有する能力に応じ、可能な限り自立した生活を営むことができるように支援することを目的とし、ケアプランの作成や支援をした。地域包括支援センターや地域からの支援が困難なケースにも連携を図り対応した。

利用者とサービス事業者のパイプ役となり、連絡、調整や介護に関するさまざまな相談に応じた。

項目	内容
営業日	月曜日～金曜日（祝日、12月29日から1月3日を除く）
営業時間	午前8時30分～午後5時15分
ケアプラン年間作成状況	〔ケアプラン年間作成件数〕 1,962件 （要介護1：607件 要介護2：652件 要介護3：353件 要介護4：220件 要介護5：130件） 〔介護予防ケアプラン年間作成件数〕 156件 （要支援1：60件 要支援2：96件）
職員体制 (H29.3.1現在)	〔管理者〕 常勤 1名 〔主任介護支援専門員〕 常勤 1名 〔介護支援専門員〕 常勤 4名 非常勤 1名
経営の安定化	・担当件数の確認と分析を毎月実施 ・特定事業所加算Ⅱ指定要件確認 ・事業所自己評価を1月に実施 ・個人の自己評価を9月と3月に実施
アンケート	利用者アンケートを平成28年11月に実施。
実習生の受け入れ	ケアマネ資格取得者への指導（1名）
職員研修	・適切なアセスメントのための困難事例の検討 年6回実施 ・職員の資質向上のために個人の研修計画を作成し研修を受講 ※内部会議を月1回実施し、情報交換等行っている。
24時間相談対応	営業時間外 77件

事業実績

実績	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延べ 利用数	177	176	175	175	170	174	173	174	173	181	186	184	2118
前年度	191	188	186	180	178	176	183	177	179	179	173	178	2168

実績	申請中	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
延べ利用者数		60	96	607	652	353	220	130	2118
前年度		98	97	603	707	345	169	149	2168

(2) ホームヘルプサービス事業

介護保険法、障害者総合支援法により、利用者が居宅において能力に応じ可能な限り自立した日常生活を過ごせるように支援を行った。

項目	内容
営業日	月曜日～日曜日（12月31日、1月1日を除く）
営業時間	午前7時～午後9時
平成28年度目標	「温かい眼差しと思いやりの心で、ご利用者様に寄り添う介護を目指します。」
年間延利用者数	<p>[介護保険事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問回数 要介護 11,967回 （要介護1：2367回 要介護2：4343回 要介護3：2859回 要介護4：1237回 要介護5：1161回） ・訪問回数 要支援 2,141回 （要支援1：407回 要支援2：1734回） <p>[障害福祉サービス事業] 訪問回数 2,430回</p>
職員体制 (H29.3.1現在)	<p>[管理者] 1名</p> <p>[常勤職員] 6名（介護福祉士有資格者6名）</p> <p>[非常勤職員] 1名（介護福祉士）</p> <p>[登録職員] ホームヘルパー 20名（介護福祉士有資格者4名） ガイドヘルパー 12名</p>
サービス内容	<p>[身体介護]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入浴介助、清拭、排泄介助、食事介助、体位変換、衣類着脱の介助、通院介助 <p>[生活援助]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調理、洗濯、掃除、買い物 <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活における困りごとへの相談、助言 <p>[ガイドヘルプサービス]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害者等への同行援護 <p>[移動支援事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者への移動支援
アンケート	利用者アンケートを平成28年8月に実施し、利用者のニーズを的確に捉えサービスの向上につなげている。
講師の派遣	高校等へ介護教室の講師として職員を派遣（年4回）
実習生の受け入れ	<p>[実習生の受け入れ延人数]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生 1人 ・大学生 2人
職員研修	個別に到達目標を設定し、そのために必要な技術や知識を習得できるよう努めた。専門性の高い介護サービスを提供できるよう質の向上に努めた。

	資格取得のための支援を行い、実務者研修受講料等の助成を行った。 ※内部会議を月1回実施し、情報交換等行っている。
介護保険外自費サービスの実施	平成27年10月から実施 利用者3名・3回訪問

事業実績

実績	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延べ利用者数	127	123	122	116	113	111	110	111	110	100	106	112	1,361
前年度	131	132	133	125	123	121	124	124	126	129	127	129	1,524

実績	申請中	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
延べ利用者数		94	255	303	374	202	86	47	1,361
前年度		121	266	387	386	179	89	96	1,524

(3) デイサービス事業

介護保険適用者の要支援者および要介護者に対して次のようなサービスを提供した。

項目	南デイサービス	北デイサービス
実施日時	毎週 月曜日～土曜日 9時30分～16時40分まで 年間休業日 日曜日、12月31日、1月1日	
実施場所	彦根市南デイサービスセンター 彦根市田原町13-2	彦根市北デイサービスセンター 彦根市馬場一丁目5-5
年間延利用者数	6,319人	7,699人
職員体制 (H29.3.1現在)	〔管理者・生活相談員兼務〕1名 〔生活相談員・介護職員兼務〕2名 〔看護師〕3名 〔介護職員〕4名(パート)1名	〔管理者・生活相談員兼務〕1名 〔生活相談員・介護職員兼務〕3名 〔看護師〕2名(パート)4名 〔介護職員〕6名
健康チェック	看護師が、血圧測定・体温・脈拍の計測をはじめ身体の一般状態を観察。状態により入浴の可否を決定。	
入浴サービス	利用者の身体状態に合った方法で入浴サービスを提供。 一般浴・リフト浴(北・南デイサービス) 特殊浴(北デイサービス)	
機能訓練	歩行訓練・階段昇降・リハビリ体操・趣味活動(塗り絵・各種プリント類・手作業・壁画作り(ちぎり絵作品など))	歩行訓練・階段昇降・リハビリ体操(金亀体操、骨盤底筋運動、片足立ち運動、平行棒、上腕運動) 趣味活動(塗り絵・各種プリント類・手作業・壁画作り(ちぎり絵作品など))
食 事	常に食事内容の検討を行い美味しく食べることの大切さを考えている。毎日の食事の他に、メニューに変化をもたせた行事食では(お花見弁当・七夕週間・お寿司週間・お鍋週間・おせち料理)を提供している。また、毎月の喫茶週間ではケーキとコーヒーなどを提供し、利用者の楽しみの一	

	つとなっている。	
レクリエーション	<p>毎日のレクリエーション 身体を動かせるもの (風船バレー・ボーリング等) お好みレクリエーション (クイズ・言葉さがし・トランプ・カロム・歌等) 回想法 (昔の行事や道具などの話) 季節のレクリエーション 夏祭り・運動会 野外レクリエーション お菓子づくり 月1回 4月 お花見見学 5月 バラ園散策 6月 園芸リハビリ 6・12月 お買い物 6・11月 多賀大社参拝 9月 秋祭り 11月 菊花展鑑賞</p>	<p>毎日のレクリエーション 集団レクリエーション オリジナルゲーム (身体を動かすもの・脳リハ等) お好みレクリエーション (手芸・絵手紙・カロム・カードゲーム・カラオケ等) 回想法・川柳等 季節のレクリエーション 夏祭り 野外レクリエーション 4月 お花見見学 5月 バラ園散策 6月 お買い物 10月 多賀大社参拝 11月 紅葉見物 その他に、毎月ドラックストアへのお買い物</p>
広報活動	年4回 新聞の発行 (デイでの様子や、行事などの写真を掲載。なお、掲載者には事前に承諾を得ている。)	
ボランティアの受入れ	<p>ほほえみの会 (月～金各2名の方が整髪・お茶等の補助や利用者の方への話し相手に協力いただいている。利用者によるおやつ作りにも協力いただいている。) 和風民謡クラブの舞踊・琴・三味線・大正琴・トランペット演奏・ヨガ・指体操 等</p>	<p>散髪ボランティア (月・木) 美容ボランティア (年2回) キッズボランティアコンサート・キーボード演奏・ハーモニカ演奏・吹奏楽・和風民謡クラブの舞踊・腹話術江州音頭等 カラオケボランティア 滋賀大学のボランティア体験</p>
介護者教室	<p>口腔ケアについて効果や必要性を伝える。 特殊詐欺犯罪予防の啓発 介護方法・認知症介護の相談</p>	<p>金亀体操 年3回 看護師による健康講座 年2回 介護者の集い (介護相談等) 年2回</p>
実習生の受け入れ	大学生 20名 小学生 20名	大学生 24名 ミシガン州立大大学生 1名
アンケート	利用者アンケート(年1回)を行い、利用者のニーズを的確に捉えサービスの向上につなげている。	
研修	<p>職員研修 外部研修 積極的に出席し、職員の資質や介護技術の向上を図っている。 認知症研修・リハビリ研修・レクリエーション研修 身体拘束ゼロセミナー・看護職員向け研修など 内部研修 外部研修で得た知識を職員間で共有するために実施。また、利用者の介護方法に疑問を感じた場合は、随時内部研修を行って検討している。 防災訓練 老人福祉センター・地域周辺施設と2回行っている。(南デイ) 北老人福祉センターと共同で年間2回 (内1回は、消防署員の派遣有) AED 実技研修 年1回</p>	

その他、安全衛生委員会、交通安全研修等

事業実績

南デイサービス

実績	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延べ利用者数	538	534	570	550	542	553	530	517	520	457	441	567	6,319
前年度	473	479	469	506	492	535	539	490	509	456	470	528	5,946

実績	申請中	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
延べ利用者数	29	90	550	1,377	1,672	1,497	803	301	6,319
前年度	43	243	455	1,651	1,510	990	609	445	5,946

北デイサービス

実績	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延べ利用者数	654	654	631	651	680	656	644	637	617	593	605	677	7,699
前年度	644	686	712	719	703	704	744	663	694	663	643	656	8,231

実績	申請中	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
延べ利用者数	111	266	860	1,930	2,377	980	940	235	7,699
前年度	149	255	751	1,769	2,443	1,941	720	203	8,231

2. 彦根市地域包括支援センター運営事業（ハピネス・いなえ）

彦根市地域包括支援センター運営事業（ハピネス・いなえ）は、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、ボランティアその他の関係機関との連携に努めながら、地域住民の保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援することを目的として設置され、彦根市から事業を受託している。

事業内容は、

- 1) 包括的支援事業（必須事業）
 - ① 介護予防マネジメント業務
 - ② 総合相談支援事業
 - ③ 権利擁護業務
 - ④ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- 2) 介護予防事業

①コツコツ続ける金亀（根気）体操出前講座 フォローアップ講座

②脳の健康チェック付ほっとかない認知症出前講座

以上の委託事業とともに、多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築および指定介護予防支援事業（必須事業）も実施している。

運営に当たっては、介護保険制度をはじめとする市の介護、福祉行政の一翼を担うため、適切、公正、中立かつ効率的に行うとともに、保健師・看護師等、主任介護支援専門員、社会福祉士の専門職種等のセンター職員がセンターの業務全体を十分に理解し、相互に連携・協働しながらチームとして実施できるよう、情報の共有に配慮している。また、市が行う福祉サービスはもとより、地域におけるさまざまな社会資源を活用した継続的、包括的なケアが行われることを目指して事業を実施しました。

《担当地域の概況》

彦根市地域包括支援センター ハピネス	馬 場		平 田		合計
	城西	城北	金城	平田	
総人口	5,920	5,196	11,633	6,067	28,816
人口（65歳以上）	1,762	1,227	2,869	1,662	7,520
高齢化率	29.8%	23.6%	24.7%	27.4%	—
介護保険認定件数（要支援）	96	43	79	60	278
介護保険認定件数（要介護）	275	156	281	180	892

彦根市地域包括支援センター いなえ	稲枝東	稲枝北	稲枝西	合計
総人口	7,009	2,564	3,069	12,642
人口（65歳以上）	1,860	948	990	3,798
高齢化率	26.5%	37.0%	32.3%	—
介護保険認定件数（要支援）	77	30	29	136
介護保険認定件数（要介護）	230	119	143	492

（平成29年2月末現在）

業務状況

項目	いなえ	ハピネス	
		馬場事務所	平田事務所
所在地	彦根市田原町1-3-2	彦根市馬場1丁目5-5	彦根市平田町670番地
営業日及び 営業時間	月曜日～金曜日 8時30分～17時15分 24時間電話対応実施		
人員体制	主任介護支援専門員	介護支援専門員	主任介護支援専門員

	(管理者兼務) 1名 看護師 1名 社会福祉士 1名 介護支援専門員 2名	(管理者兼務) 1名 看護師 1名 社会福祉士 2名 介護支援専門員 1名	1名 社会福祉士 1名 介護支援専門員 1名	
総合相談 件数	1, 560件		3, 164件	
介護予防 (要支援者) 契約件数	直営分	委託分	直営分 (馬場・平田)	委託分 (馬場・平田)
	77件	25件	157件	50件
介護予防 (要支援者) 給付件数	直営分	委託分	直営分 (馬場・平田)	委託分 (馬場・平田)
	75件	17件	142件	42件
介護予防 (要支援者) 給付管理 延べ件数	887件	236件	1, 199件	728件

<組織基盤強化>

1 協議体としての役割を發揮できる体制と業務の見直し

1 法人運営体制の充実

(1) 理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会の開催

社会福祉法人としての適切な運営を図るため、次の会議を開催した。

特に、平成28年度においては、社会福祉法等の一部を改正する法律による社会福祉法人制度改革に対応した組織体制への移行を進めるため、定款等各種規程の変更・改正を行った。

① 理事会の開催（会議9回）

回	開催日	付議事項
第1回	平成28年 5月 9日	・評議員の補充選任（案）について
第2回	平成28年 5月25日	・平成27年度事業報告書の認定を求めることについて ・平成27年度一般会計決算の認定を求めることについて
第3回	平成28年 7月 8日	・事務局組織の見直しについて ・平成28年度一般会計補正予算（第3号）（案）について
第4回	平成28年 7月26日	・会長および副会長の選任について ・評議員の補充選任（案）について
第5回	平成28年 9月27日	・平成28年度一般会計補正予算（第4号）（案）について
第6回	平成28年12月 9日	・評議員の補充選任（案）について
第7回	平成28年12月22日	・副会長の選任について ・社会福祉法人彦根市社会福祉協議会定款の変更（案）について ・社会福祉法人彦根市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会運営細則（案）について
第8回	平成29年 3月 6日	・定款施行細則の一部改正（案）について ・評議員選任・解任委員の選任（案）について ・評議員選任候補者の選出について
第9回	平成29年 3月27日	・平成28年度一般会計補正予算（第10号）（案）について ・会長報酬規程の一部改正（案）について ・費用弁償規程の一部改正（案）について ・経理規程の一部改正（案）について ・経理規程の一部改正（案）について

		<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度事業計画（案）について 平成29年度一般会計収支予算（案）について
--	--	--

② 評議員会の開催（会議6回）

回	開催日	付議事項
第1回	平成28年 5月26日	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度事業報告書の承認を求めることについて 平成27年度一般会計決算の承認を求めることについて
第2回	平成28年 7月 8日	平成28年度一般会計補正予算（第3号）（案）について
第3回	平成28年 9月30日	平成28年度一般会計補正予算（第4号）（案）について
第4回	平成28年12月 9日	役員の補充選任（案）について
第5回	平成28年12月22日	社会福祉法人彦根市社会福祉協議会定款の変更（案）について
第6回	平成29年3月28日	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度一般会計補正予算（第10号）（案）について 平成29年度事業計画（案）について 平成29年度一般会計収支予算（案）について 理事の選任について

③ 監査の実施

開催日	監査事項
平成28年5月18日	平成27年度事業実施状況および一般会計決算ならびに財産の状況について

④ 評議員選任・解任委員会の開催

開催日	監査事項
平成29年3月21日	評議員の選任について
平成29年3月29日	評議員の選出区分の一部変更について

⑤ 第三者委員会議の開催

開催日	付議事項
平成28年 9月1日	本会における苦情の状況について

(2) 理事会、評議員会への情報提供と意見交換の場の設置

社会福祉法人制度改革に関する内容を中心に、理事会、評議員会において積極的に情報提供を行った。併せて、事業所で発行している新聞、機関紙を理事・評議員へ配付し、事業所の取組等についても情報提供に努めた。

滋賀県社協等が実施する外部研修会への参加要請を行い、役員に参加いただいた。

2 事務局体制の充実

(1) 内部連絡会議の開催による連携体制の強化

① 連絡調整会議（所属長会議）

毎月定例の所属長等による会議を開催し、現状課題および今後に向けた協議・検討を行い、連携体制の強化を図った。

② 安全衛生委員会

安全衛生委員会および職場内の安全パトロールを毎月開催・実施し、労働災害の防止、健康の保持増進等職場における労働環境の改善を図り、職員の安心・安全な職場環境と衛生管理の確保に努めた。

また、安全衛生委員会主催による「職場の健康づくり研修」「交通安全研修」を実施し、自身や周囲の仲間の体調管理と自動車事故等の未然防止に対する意識を高めた。

③生活支援コーディネーター連絡会議および推進戦略会議

市より受託している生活支援体制整備事業に係る地域資源や活動内容についてアドバイザーおよび市所管課職員を交え、毎月定例の情報交換会議を開いた。

併せて、本会地域サポート係担当事業の取組についても、毎月定例の推進戦略会議を開催し情報共有と職員のスキルアップを図り、事業の効果的な推進に努めた。

④生活支援会議

地域福祉権利擁護事業および生活福祉資金貸付事業における内部での情報交換と事例検討等を行い、相談援助技術に関する知識の向上および技術の習得に努めた。

(2) 行動記録の徹底と検証による効果的な事業の執行

各事業において、行動記録の作成状況を担当職員相互で定期的に確認し合うことを意識するとともに、記録に基づく検証方法について、内部における検討を進めた。

3 事務局組織の見直し検討

(1) 事務局体制の充実

総務課を新設し、3課体制とした。また、彦根市から管理職級職員1名の派遣を得るとともに、3名の係長を配置するなど、総務課・地域福祉課の組織体制の充実を図った。

(2) 業務内容の見直しおよび組織改編方針の検討

平成28年度新設の総務課をはじめ、各課における業務内容の整理と見直しを行い、所掌事務に関する規程の改正を行った。

2-1 社会福祉法人としての責任を意識した財政運営

1 会費のあり方の見直し

(1) 社協会費に関する情報収集と会員制度の検討

(2) 会員規程の見直し検討（社会福祉事業所等の会員加入）

(3) 会費の使途の見える化等による会員増強

福祉団体、ボランティアグループ、福祉施設等へのダイレクトメールによる賛助会費協力依頼に併せ、本会PRチラシを同封し、会費の使途の見える化と本会が取り組むさまざまな事業の周知を行った。

また、次年度における学区（地区）社会福祉協議会への賛助会費依頼時に活用する趣意書デザインの全面的な見直しも行った。

依頼件数 196 団体・施設（学区(地区)社協除く。）
 賛助会員加入件数 36 団体・施設（ // ）
 納入額 81,000 円（ // ）

2 介護保険事業の見直し

(1) 介護保険事業収入の分析会議の開催

各事業所が分析会議を毎月1回開催し、前月度の事業収入に対しての利用者数、介護度の分析を行った。

また、利用可能な日時等に係る情報を各機関に提供し利用者の確保に努めた。

(2) 特定事業所加算指定要件の維持

各事業所で加算要件を満たすように努め、収益増を図った。

【特定事業所加算】

事業名	加算名	
居宅介護支援事業	特定事業所加算Ⅱ ケアプラン1件4,000円加算	加算要件を満たした
訪問介護事業	特定事業所加算Ⅱ 10%加算	加算要件を満たした
障害福祉サービス事業	居宅介護 ・特定事業所加算Ⅰ20%加算 同行援護 ・特定事業所加算Ⅱ10%加算	加算要件を満たした

【各種加算】

事業所名	加算名	
訪問介護事業	処遇改善加算Ⅰ	加算要件を満たした
障害福祉サービス事業	処遇改善加算Ⅰ	加算要件を満たした
北通所介護事業	入浴介助加算	プランに基づいて実施
	中重度者ケア体制加算 認知症加算 サービス提供体制加算1-イ 処遇改善加算Ⅰ	加算要件を満たした
南通所介護事業	入浴介助加算 中重度者ケア体制加算 個別機能訓練体制加算Ⅰ サービス提供体制強化加算1-イ 処遇改善加算Ⅰ	加算要件を満たした

3 収益事業の見直し

(1) 衣装貸付事業の営業日拡大の継続

利用者のニーズに応え利便性を高めるとともに、衣装貸付事業の収益増を目的に、平成28年3月から試行営業として開始した毎月第2土曜日の午後営業について、年度を通して実施した。

【第2土曜日利用実績】

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
来店人数	8	8	4	5	8	17	14	16	3	9	6	7

4 費用対効果を意識した業務運営

(1) 業務フローチャート作成やマニュアル化の促進

在宅介護サービス事業については、利用者本意を基本とした専門性、継続性が求められる事業として、現行各種マニュアルの見直しや確認作業を行った。

今後は、地域福祉権利擁護事業におけるマニュアル整備に引き続き、地域福祉関係各業務について、効果的かつ効率的な事業の執行や、引き継ぎが適切に実施されるよう、段階的に各事業のフローチャートやマニュアルの整備に努めた。

(2) 税理士による定期的な会計指導の実施

社会福祉法人会計基準に準拠した適正な会計処理および改正社会福祉法に則った適正な規程整備を行うため、顧問税理士が講師を務める研修会への関係職員の参加や訪問指導を年3回（決算監査を含む）受けるとともに、随時、電話等で相談し助言を得た。

(3) 事業評価やコスト管理等の実施

ノー残業デー（毎週水曜日）の励行と時差出勤の実施等により超過勤務時間の短縮と経費縮減に努めた。また、コピーチャージ料や消耗品の使用等、職員に対して常にコスト意識をもって臨むよう周知徹底し、事務の効率化にも努めた。

2-2 新たな地域課題やニーズに対して、専門性・継続性を活かした支援ができる職員の育成

1 職員研修制度の充実

(1) 内部研修計画の検討

昨年度策定した職員研修計画を基に、階層別に専門職としての必要なスキルの修得に努めた。

在宅介護課では、引き続き年間内部研修計画に基づき、個人ごとの年間研修計画を作成し実施した。

(2) 専門職としての研修実施

外部研修への参加や各所属での内部会議における事例検討を通して、専門職としての

キャリアアップを図り資質とサービス向上に努めた。

(3) 組織人としての研修実施

採用時研修を実施したほか、滋賀県社会福祉協議会が開催する研修への参加等により、社会福祉協議会職員として必要な知識の修得と資質の向上に努めた。

また、外部講師を招き全職員を対象にした研修会（3回）を開催し、職員の人権意識の高揚に努めた。

新任研修：5回　中堅研修：31回　管理職研修：10回

(4) 伝達研修による研修内容の共有化

研修内容を共有するため、復命書による共有のほか必要に応じて朝礼や会議等における報告を行い、関係職員すべてが共有できるよう努めた。

2 登用・継続雇用を含む計画的な職員の採用

(1) 介護職員の人材確保と育成

看護師、介護支援専門員、介護福祉士等事業実施に必要な資格を有する人材を確保することが大変厳しくなっている。彦根市主催の「福祉の職場説明会」への参加、介護福祉士養成機関や介護支援専門員実務者研修、大学からの実習生の積極的な受入れを行うとともに養成機関の実習担当教授等へ働きかけたほか、社会福祉関係の学部・学科を有する大学等への情報提供を行うなど、必要な人材が確保できるよう努めた。

こうした取組の結果、介護福祉士3名、介護支援専門員1名、社会福祉士1名、看護師4名（内1名パート職員）を新規採用することができた。また、ブラザーシスター制度を導入し、新規採用職員の定着に努めた。

(2) 資格取得の推奨

「職員資格取得経費助成要綱」を整備し、相談者や利用者に対するより良い援助が行えるよう、専門職としての知識の習得と資質向上を目的とした資格取得に対する助成制度を設けた。

平成28年度においては、6名（介護福祉士3名、主任介護支援専門員1名、介護支援専門員1名、社会福祉士1名）の職員に対して助成を行った。

3 職員の処遇の見直し

(1) 職員昇任昇格選考委員会の開催

適切な職員の昇任昇格を図る職員昇任昇格選考委員会を開催し、選考委員会での審議を踏まえ、平成28年7月から総務課および地域福祉課内に係長3名を新たに配置し、関係各係の体制強化を図った。

3 地域福祉の要としての社協のPRと客観的な評価システムの構築

1 広報活動の強化

(1) 広報委員会の開催

横断的組織体制による広報委員会を組織し、既存の広報媒体広報紙「社協ひこね」やホームページの内容、ソーシャルネットワークの活用等について検討を行った。

広報紙については、愛称またはサブタイトルの募集を行うこととなり、ホームページのトップページについてリニューアルを行うことになった。

開催回数：4回

(2) 電子メディアを含む情報発信の強化策検討

① 広報紙、インターネットによる情報提供

広報紙「社協ひこね」の全戸配布とともに、インターネットホームページでも本会事業をはじめ、さまざまな福祉情報を提供した。

また、新たに本会公式フェイスブックページを立上げ、ツイッターとともにリアルタイムな地域福祉情報の発信に努めた。(ツイッターと連動)

【社協ホームページへのアクセス件数】15,350回(月平均/約1,279回)

【ページの更新・修正回数】58回

主な更新・修正内容：新着情報、善銀BOX設置、広報紙「社協ひこね」、彦根市社協概要(予算・決算)、各種助成金情報、職員採用情報等

【総ツイート(投稿)数】104回(フェイスブックは連動)

② QRコードの活用

市民・団体が社協から発信する情報の取得を容易にするため、文書発送用の各種封筒にQRコードを印刷し、本会ホームページへアクセスしやすくした。

(3) 広報紙への会員情報等の掲載

平成28年度における賛助会費納入団体・施設名を、平成28年12月1日発行の広報紙「社協ひこね」へ掲載し、会員としての意識付けを行うとともに、地域福祉への貢献活動を広く発信した。

(4) 社協PR紙の配布

昨年度作成した本会PR紙について、各種事業をはじめ地域活動への訪問時などの機会を捉え、広く配布し、地域福祉活動の推進と本会事業についてPRを行った。地域福祉活動の裾野拡大を目的に、引き続き積極的に配布していく。

2 事務事業評価システムの導入

(1) PDCAサイクルによる業務進行管理と自己評価の実施

(2) 外部評価委員の設置

事業の計画的、効果的かつ効率的な推進に向け、業務の問題点を見だし改善につな

げていくことが重要であることから、彦根市地域福祉活動計画の進行管理・評価機関である「彦根市地域福祉推進委員会」を事務事業評価システムおよび外部評価の一環と捉え、業務の適正な執行と評価に取り組んだ。